

I 次の文章を読み、それにつづく問1～15に答えよ。

グローバリゼーションが進む中、ヒト・モノ・カネ・情報などが国境を越えて動くようになってきた。こうした越境的移動は、輸送技術や情報通信技術の発達にともない、さらに速度を増し、また、さらに遠方までおよぶようになってきている。結果、地球規模のつながりがますます深まってきている。そうした地球規模のつながりは、特に経済的な視点で語られることが多い。しかし、忘れてはならない点は、グローバリゼーションには、経済的な側面だけでなく、思想的な側面があるということである。例えば、わが国の政治や社会を根底から支える日本国憲法では、「基本的人権の尊重」といった原則が掲げられている。だが、「基本的人権」<sup>(1)</sup>という概念は、歴史をひも解けば、欧米の思想にその源流を見ることができるだろう。つまり、日本国憲法に他国からの思想的影響を見ることができるのである。その意味で、日本国憲法は「思想的グローバリゼーション」の産物の一例であると言えるかもしれない。

一方、基本的人権の保障は、いまや、日本国憲法といった各国憲法上の保障にとどまるものではない。もちろん、基本的人権をそれぞれの政治体制を通して保障するという重大な責務を、各国家が負っていることに変わりはない。しかし、同時に、基本的人権を国際的な宣言や条約を通して保障していこうという動きもある。<sup>(2)</sup>このような動向は、グローバリゼーションが、経済や思想のみならず、政治の領域でも進んでいることを示している。つまり、基本的人権という根本的価値を国際的な取り組みを通して実現していこうという共通の政治的意志が、国際社会の中に生まれてきていることを示している。

ここまで、「グローバリゼーション」というキーワードを中心にすえて、日本国憲法や基本的人権の保障について語ってきた。こうした議論から見えてくるものは、日本を含む諸国家が、経済の面で深くつながりつつあるだけでなく、思想や政治の面でもひとつの価値観や意志を共有しつつあるという事実である。しかし、グローバリゼーションが思想や政治といった領域で進み、(基本的人権に関する)共通の価値観や政治的意志が地球規模で生まれつつあるとはいえ、各国家に特有の価値観や政治的意志が消え去ったわけではない。そして、学者の中には、そういった各国家の独自性を重視する者もいる。彼らは、基本的人権のような普遍的な人間の権利のみならず、各国家に暮らす国民の権利や義務について論じる。また、グローバリゼーションを通してヒトの越境的移動が加速する中、移民に関する新たな諸問題が浮上している。例えば、移民に対し国政や地方自治に参加する権利を付与すべきかどうか、という問題がある。われわれは、グローバリゼーションの時代を生きる人間として、また、日本に生きる国民として、日本が古くから抱えてきた諸問題だけでなく、グローバリゼーションがもたらす新しい問題についても真剣に考えていかなければならない。

問1 下線部(1)に関連して、日本国憲法の内容に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

1

- ① 日本国憲法は「主権が国会に存する」ことを宣言している。
- ② 日本国憲法によれば、天皇は、一定の国事行為を行い、国政に関する権能をもつものとされる。
- ③ 日本国憲法は、国民はみずからの人権を保持する責任があることを明らかにしている。
- ④ 日本国憲法の改正には、衆議院および参議院のそれぞれにおいて総議員の過半数の賛成が得られることと、国民投票（特別のものまたは国会の定める選挙の際に行われるもの）において3分の2以上の賛成が得られることが必要である。

問2 下線部(1)に関連して、日本国憲法が規定する原則を根拠に争われた2つの裁判（三菱樹脂事件および津地鎮祭訴訟）に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

2

- ① 三菱樹脂事件では、思想・信条による昇進の拒否が争点となった。
- ② 三菱樹脂事件において、最高裁判所は、憲法の人権規定を私人間の関係に直接適用することを認めた。
- ③ 津地鎮祭訴訟において、第一審は地鎮祭を宗教活動であるとして違憲としたが、第二審は地鎮祭を合憲とした。
- ④ 津地鎮祭訴訟において、最高裁判所は、地鎮祭は宗教活動にあたらなかったとした。

問3 下線部(2)に関連して、次のA～Cはイギリスにおける基本的人権の確立と関連の深い文書である。これらの文書を年代順に、古いものから新しいものへ並べた配列を、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

3

- A 権利請願
- B 権利章典
- C マグナ・カルタ（大憲章）

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問4 下線部(2)に関連して、次のA～Cはアメリカ、フランス、またはドイツにおける基本的人権の確立と関連の深い文書である。これらの文書を年代順に、古いものから新しいものへ並べた配列を、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

4

- A ワイマール憲法（ドイツ共和国憲法）
- B フランス人権宣言
- C アメリカ独立宣言

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問5 下線部(2)、ならびに問3および問4に関連して、イギリス、アメリカ、フランス、またはドイツにおける基本的人権の確立と関連の深い文書に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

5

- ① マグナ・カルタ（大憲章）では、国王による恣意的な逮捕、監禁、課税を禁止した。
- ② アメリカ独立宣言では、生命、自由、幸福の追求を天賦の人権としてとらえたが、抵抗権は否定した。
- ③ フランス人権宣言では、自由、所有権、安全および圧制への抵抗を自然権として宣言し、権力分立を規定した。
- ④ ワイマール憲法（ドイツ共和国憲法）は、世界ではじめて社会権を広範に規定した憲法であった。

問6 下線部(2)に関連して、日本における基本的人権の保障に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

6

- ① もし最低限の生活が保障されない場合、国民は生存権を定める日本国憲法第25条を根拠に司法的救済を求めることができるという考え方を、プログラム規定説という。
- ② 日本国憲法は経済の自由を保障しており、この自由に対して制限が課されうることがない点も明記している。
- ③ 日本国憲法はすべての教育の無償を定めている。
- ④ 「新しい人権」として、環境権や知る権利のほか、プライバシーの権利が唱えられている。

問7 下線部(3)に関連して、次のA～Dは16世紀から18世紀にかけて欧米の政治思想に影響を与えた著書である。これらの著書と著者との組み合わせとしてもっとも適切なものを、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

7

- A 『市民政府二論（統治二論）』
- B 『国家論』
- C 『社会契約論』
- D 『リバイアサン（リヴァイアサン）』

	ボーダン	ホッブズ	ロック	ルソー
①	A	C	B	D
②	A	C	D	B
③	B	D	A	C
④	B	D	C	A
⑤	D	B	A	C
⑥	D	B	C	A

問8 下線部(3)および問7に関連して、16世紀から18世紀にかけて欧米の政治思想に影響を与えた4名の思想家（ボーダン、ホッブズ、ロック、ルソー）の思想の内容に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

8

- ① ボーダンは、国家の主権にはある程度の制約が課されると考えた。
- ② ホッブズは、自然状態でも一定の秩序はあると考えた。
- ③ ロックは、強い政府を支持し、政府が自然権を侵害する場合であっても、人民には政府に抵抗する権利がないと考えた。
- ④ ルソーは、イギリスの代議制について、「彼らが自由なのは、選挙のときだけだ」と批判した。

問9 下線部(3)および問7に関連して、16世紀から18世紀にかけて欧米の政治思想に影響を与えた4名の思想家（ボーダン、ホッブズ、ロック、ルソー）の思想の歴史的意義、または社会的影響に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

9

- ① ボーダンの思想は、民意に根差した君主の国家支配権を擁護するものであり、民主政治の発展に貢献した。
- ② ホッブズの思想は、国家が神の意思ではなく個人の自由意思でつくられたものであるとした点で画期的なものであり、結果的に国王の専制政治を否定することとなった。
- ③ ロックの思想は、絶対主義的な君主の国家支配権を擁護するものであり、結果的に国王の専制政治を擁護することとなった。
- ④ ルソーの思想は、人民主権論の基礎を築き、フランス革命に影響を与えた。

問10 下線部(4)に関連して、日本の政治体制に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

10

- ① 国権の最高機関は内閣である。
- ② 衆議院で可決した法律案について、参議院がこれを否決した場合、または参議院が60日以内に議決しない場合、この法律案が法律になることはない。
- ③ 衆議院が内閣不信任の決議をした場合、内閣は、総辞職か衆議院の解散かのいずれかを選択しなければならない。
- ④ 裁判を通して一切の法律、命令、規則、処分が憲法に反していないかどうかを判断する権限をもっているのは最高裁判所のみである。したがって、最高裁判所は「憲法の番人」ともよばれる。

問11 下線部(4)に関連して、イギリス、アメリカ、中国、またはフランスの政治体制に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

11

- ① イギリスの議会は、上院（貴族院）と下院（庶民院）によって構成され、上院優位の原則が確立している。
- ② アメリカにおいて、大統領は議会への法案提出権や議会の解散権を持たないが、議会は大統領に対する不信任決議権を持つ。
- ③ 中国の立法機関は国の最高機関である全国人民代表大会、行政府は国务院、司法機関は最高人民法院となっている。
- ④ フランスの政治体制はアメリカと同様の大統領制であり、内閣は存在しない。

問12 下線部(5)に関連して、国家の性質、役割、権力、または領域に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 12

- ① 国家は、領域、議会、主権という三要素をもつ存在である。
- ② 景気対策のほか、貧富の格差の是正や社会保障の充実など広範囲にわたる役割を担う国家を、夜警国家とよぶ。
- ③ ウェーバーによれば、超人的な能力・資質をもつ者による伝統的支配や、正当な手続きで制定された法によってなされる合法的支配の場合、人々は支配の正統性（正当性）を認め、自発的にそれに従うと考えられる。
- ④ 国連海洋法条約では、国家の主権がおよぶ領海の範囲は、基線から12海里以内と定められている。

問13 下線部(6)に関連して、人権の国際的保障に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 13

- ① 世界人権宣言は、1966年に国際連合（国連）において採択された。
- ② 世界人権宣言は、幅広い自由権を規定しているが、社会権に関する規定はない。
- ③ 国際人権規約は、市民的および政治的な権利に関するA規約、経済的、社会的および文化的な権利に関するB規約からなる。
- ④ 国際人権規約におけるB規約の第二選択議定書は死刑制度廃止に関するものである。

問14 下線部(7)に関連して、日本国憲法が規定する国民の義務として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 14

- ① 納税の義務
- ② 子どもに普通教育を受けさせる義務
- ③ 勤労の義務
- ④ 兵役の義務

問15 下線部(8)に関連して、日本における地方自治に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

15

- ① 日本国憲法は、一つの地方公共団体のみに適用される特別法の制定には、住民投票でその3分の2以上の同意が必要であると定めている。
- ② 住民には、条例の制定や改廃を直接請求する権利がある。
- ③ 住民は、議員や首長などの解職を請求することができるが、議会の解散を請求することはできない。
- ④ 地方自治とは、住民が身近な地域の政治への参加を通して政治を経験し、主権者としての精神や能力を磨く制度だと考えられてきたが、ブライスはこの考え方を否定した。

## II 次の文章を読み、それにつづく問1～15に答えよ。

【A】 1982年に成立した中曽根内閣は「戦後政治の総決算」を掲げ、規制緩和や民営化など小さな政府を目指し、行財政改革を推し進めた。行政改革では電電公社、専売公社や国鉄の民営化を実現させる一方、財政改革では90年度赤字国債脱却・増税なき財政再建を目標に掲げ、<sup>(1)</sup>緊縮財政をとり続けた。税制改革では「売上税法案」を国会に提出したが、野党や国民の強い<sup>(2)</sup>反対を受け廃案となった。中曽根総裁の裁定により（ a ）が自民党総裁に就任し内閣を発足させた。「ふるさと創生」と税制改革を中心とし、貿易摩擦などの解消を目的として内需拡大を図ろうとした。<sup>(3)</sup>1988年12月には消費税を柱とする税制改革関連法案を成立させ、翌年には消費税3%が導入された。しかし、リクルート疑惑が拡大する中、消費税導入に対する国民の不満は大きく、内閣総辞職に追い込まれた。

【B】 1993年、1955年以来続いた自由民主党一党支配が終焉し、8党会派による細川政権が誕生し、政治改革、行政改革、経済改革に取り組むことを表明した。しかし、非自民政権は長く続かず、1994年に自民、社会、新党さきがけ3党連立による（ b ）内閣が誕生した。9月には1997年から消費税を（ イ ）に引き上げ、そのうち（ ロ ）を地方消費税にすることを決めた。（ b ）内閣の総辞職を受けて成立した橋本内閣は行財政だけではなく<sup>(4)</sup>金融システム、社会保障の分野にまで改革を進め、行政改革の柱であった中央省庁再編や財政投融资<sup>(5)</sup>改革などの道筋をつくった。1997年に（ b ）内閣のもとで決めた消費税の引き上げが実施され、<sup>(7)</sup>アジア通貨危機も手伝って経済が混乱する中、1998年橋本内閣は総辞職に追い込まれた。

【C】 2006年、小泉内閣にかわって自民党と公明党の連立による安倍内閣が誕生した。小泉政権が行った構造改革路線をさらに推し進める一方、格差是正のための「再チャレンジ推進策」を実施したり、<sup>(8)</sup>プライマリー・バランスの黒字化達成を目標として<sup>(9)</sup>歳出削減による財政再建を目指そうとした。しかし、2008年、<sup>(10)</sup>世界金融危機が起こり、日本も景気が急激に後退した。そんな中、2009年に民主党、社民党、国民新党による非自民の（ c ）内閣が成立し、2012年8月、税率引き上げをともなう消費税法改正法が可決、成立した。しかし、11月に衆議院を解散して臨んだ12月の総選挙で自由民主党に大敗した。再び自由民主党総裁に就任した安倍晋三が総理大臣となり、「アベノミクス」とよばれる政策を掲げる一方、消費税増税については2014年に8%に引き上げられ、さらに2019年には10%への引き上げと軽減税率の導入が行われた。



問1 空欄（ a ）にあてはまるもっとも適切な人物の名を，次の①～④の中からひとつ選び，その番号をマークせよ。

16

- ① 三木武夫
- ② 鈴木善幸
- ③ 竹下登
- ④ 大平正芳

問2 空欄（ b ）にあてはまるもっとも適切な人物の名を，次の①～④の中からひとつ選び，その番号をマークせよ。

17

- ① 宮沢喜一
- ② 村山富市
- ③ 海部俊樹
- ④ 羽田孜

問3 空欄（ c ）にあてはまるもっとも適切な人物の名を，次の①～④の中からひとつ選び，その番号をマークせよ。

18

- ① 菅直人
- ② 鳩山由紀夫
- ③ 小沢一郎
- ④ 野田佳彦

問4 空欄（ イ ），（ ロ ）にあてはまる税率の組み合わせとしてもっとも適切なものを，次の①～④の中からひとつ選び，その番号をマークせよ。

19

（ イ ） （ ロ ）

- ① 5 % 1 %
- ② 5 % 2 %
- ③ 4 % 1 %
- ④ 3 % 2 %

問5 下線部(1)に関連して、国債に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

20

- ① 一般会計における国債費とは、歳入額の主要科目のひとつである。
- ② 財政法第4条では、公共事業と公的機関への出資金・貸付金の財源については、国会の議決をへることなく国債の発行を認めている。
- ③ 財政法にもとづかず、特別立法によって発行される国債は、特例国債（赤字国債）とよばれる。
- ④ 日本銀行が公債を引き受けることは原則として容認されており、これを市中消化の原則という。

問6 下線部(2)に関連して、税に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

21

- ① 国税である所得税、法人税、消費税、相続税のうち、所得税、法人税、相続税は直接税であるが、消費税は間接税である。
- ② 消費税は、低所得者ほど所得との比較で相対的に負担割合が高くなる累進課税になる傾向をもつ。
- ③ 戦後シャープ勧告を受けて直接税中心主義をとってきたが、少子高齢化にともない、直間比率の見直しが進められ、租税収入における直接税の割合は近年50%を切った。
- ④ 租税の公平性の基準の中に、所得の多い人ほど多くを負担する水平的公平と、同じ所得額の人には等しい負担をする垂直的公平がある。

問7 下線部(3)に関連して、日米貿易摩擦に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

22

- ① 1985年、アメリカの貿易赤字を縮小させるため、G5が開かれ、ドル安を是正するために各国が協調するというプラザ合意が成立した。
- ② 1988年、アメリカ議会は通商法301条の改正法であるスーパー301条を成立させ、翌年日本についてスーパーコンピュータ、衛星、自動車の3分野を不公正と特定した。
- ③ 1989年、貿易不均衡の是正を目的とする日米構造協議が開かれ、日本の内外価格差、流通制度の非効率性、排他的商慣行などが問題とされた。
- ④ 2001年から日米間で年次改革要望書の交換が開始され、現在も続いている。

問8 下線部(4)に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

23

- ① 日本版金融ビッグバンが本格化し、1998年、証券会社・投信会社が登録制から免許制に移行した。
- ② 銀行の保有する株式などの資産の価値が目減りしたために自己資本比率が低下し、BIS規制を遵守するため、貸し渋りという現象が起こった。
- ③ 2005年からペイオフは全面解禁され、金融機関が破綻した場合、預金は全額保証されることになった。
- ④ 1997年、戦後会社法によって禁止されていた持株会社制度が解禁されたこともあり、金融機関の再編も進んだ。

問9 下線部(5)に関連して、次の各庁・委員会に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

24

- ① 金融庁は内閣府の外局である。
- ② 特許庁は法務省の外局である。
- ③ 気象庁は環境省の外局である。
- ④ 原子力規制委員会は経済産業省の外局である。

問10 下線部(6)に関連して、財政のしくみに関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

25

- ① 現在、特殊法人や独立行政法人などへの投融資のために、年金積立金を財務省資金運用部に預託している。
- ② 国の予算は一般会計、特別会計、政府関係機関予算に分けられ、一般会計のみ国会の承認が必要である。
- ③ 財投機関が必要な資金は、財政投融資特別会計が発行する財投債（国債）や独自発行の政府保証のない財投機関債などで調達される。
- ④ 会計年度の当初から実施される予算を本予算（当初予算）、年度途中で予想外の状況が生じて組まれる予算を暫定予算という。

問11 下線部(7)に関連して、為替レートの変動要因を考えると、円安ドル高傾向になるケースとしてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

26

- ① 日本の物価が上昇し、アメリカの財に対する日本の財の価格が相対的に高くなる。
- ② 日本国内の金利が上昇する。
- ③ 日本からアメリカへの投資が減少する。
- ④ 将来、円の価値が上がり、ドルの価値が下がると判断される。

問12 下線部(8)に関連して、下表にプライマリー・バランスと財政収支を説明するための数値例（単位は無視する）が示されている。下表の4つのケースについて、プライマリー・バランスと財政収支がいずれも黒字となるのはどのケースか。もっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

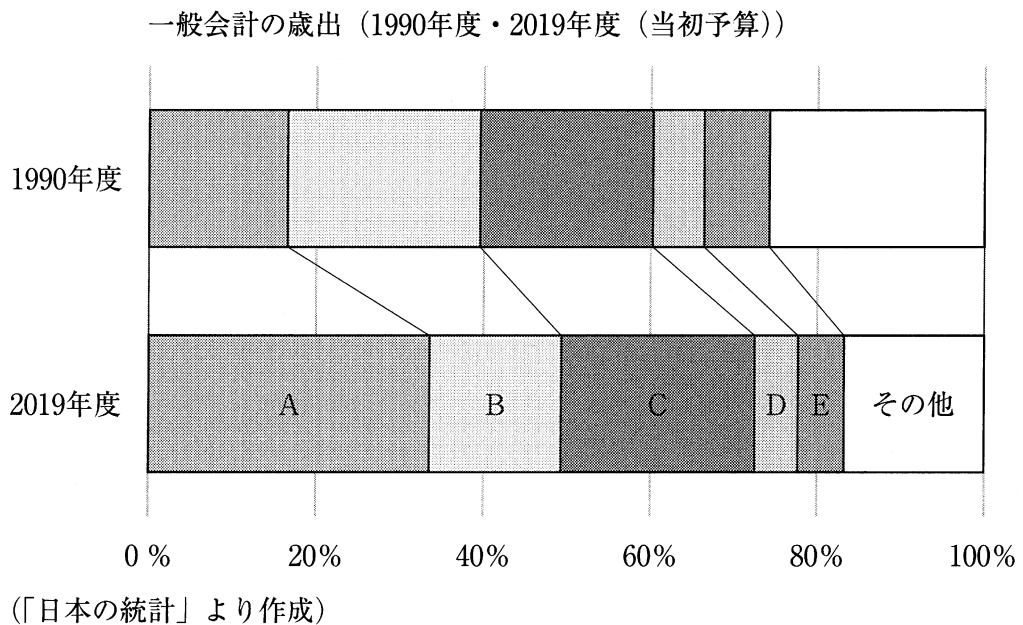
27

- ① ケース1
- ② ケース2
- ③ ケース3
- ④ ケース4

	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
歳入	100	100	100	100
借金	40	40	20	20
税収等	50	60	70	80
歳出	100	100	100	100
債務償還費	10	15	20	25
利払い費	10	20	10	20
政策的経費	65	55	65	55

問13 下線部(9)に関連して、下図に1990年度と2019年度の主要経費別（社会保障関係費，国債費，防衛関係費，文教および科学振興費，地方交付税交付金等，その他）歳出額の割合が描かれている。BとCにあてはまる主要経費の組み合わせとしてもっとも適切なものを，次の①～⑥の中からひとつ選び，その番号をマークせよ。

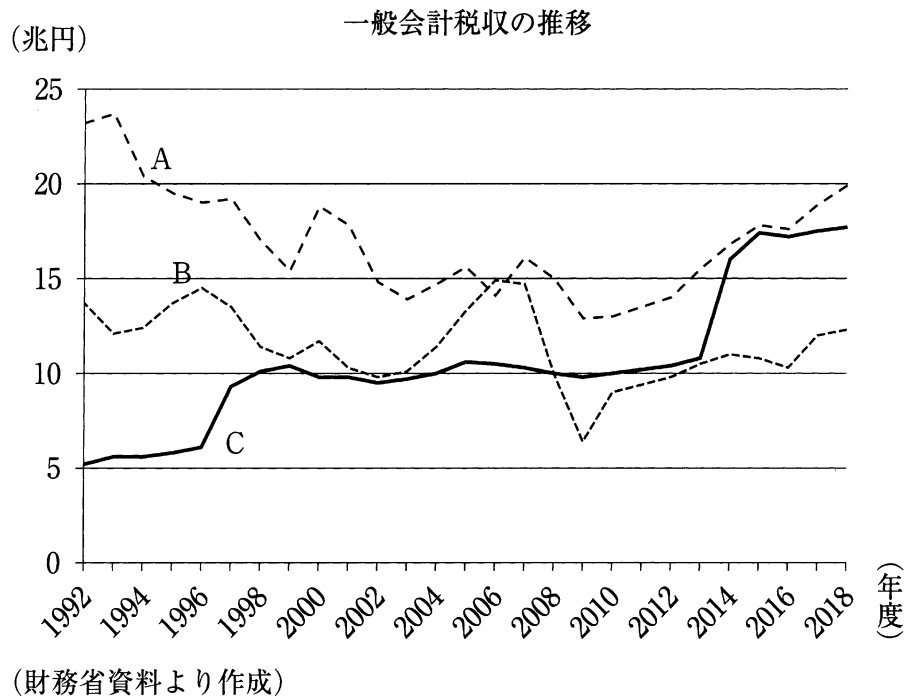
- |             |           |
|-------------|-----------|
| B           | C         |
| ① 社会保障関係費   | 国債費       |
| ② 社会保障関係費   | 地方交付税交付金等 |
| ③ 地方交付税交付金等 | 国債費       |
| ④ 地方交付税交付金等 | 社会保障関係費   |
| ⑤ 国債費       | 社会保障関係費   |
| ⑥ 国債費       | 地方交付税交付金等 |



問14 下線部(9)に関連して、下図に国の一般会計における主要税目の推移が描かれている。下図のA, Cに該当する組み合わせとしてもっとも適切なものを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

29

- | A     | C   |
|-------|-----|
| ① 法人税 | 消費税 |
| ② 法人税 | 所得税 |
| ③ 所得税 | 法人税 |
| ④ 所得税 | 消費税 |
| ⑤ 消費税 | 所得税 |
| ⑥ 消費税 | 法人税 |



問15 下線部(10)に関して、世界金融危機の契機となった事柄のひとつとしてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

30

- ① 東日本大震災
- ② ギリシャ財政危機
- ③ アメリカの不動産価格の低落
- ④ 仮想通貨の大量創出

Ⅲ 次の文章を読み、それに続く問1～15に答えよ。

(1) 第二次世界大戦後の国際経済秩序であるIMF-GATT体制のもとで、自由貿易が推進されたが、発展途上国の経済状態は悪化し、先進国との経済格差が拡大した。1961年に国際連合(国連)は「国連開発の10年」を採択して格差の是正に乗り出し、は同年DACを組織して発展途上国の援助に踏み出した。DACはODAが満たすべき要件を定めるなど、発展途上国の経済発展と福祉向上のための援助を促進しようとした。翌1962年には国連総会での開催が決定され、1964年の第1回会議で発展途上国の立場から様々な要求が出された。

1980年代に入ると、発展途上国の間の格差が表面化した。資源を持たない発展途上国は発展から取り残され、後発発展途上国(LDC)と呼ばれるようになった。1990年代にはにおいて生活水準を指標化した人間開発指数(HDI)が作成され、貧困国の生活の向上をはかる取り組みが続けられている。

(2) 世界人口は2019年に77億人を超え、2050年には97億人に達すると予測されている。しかしこのような人口増加が世界で均等に発生しているわけではない。1960年代以降、人口が急増する地域では貧困や飢餓のもとで食糧問題が深刻化し、経済が急成長する地域では大気汚染をはじめとする環境問題が表面化した。これらを背景に1972年には「国連人間環境会議」が開催され、国連環境計画の設立が決まった。これ以降、環境問題は国際会議の場で主要な議題として取り上げられるようになった。

また、2000年には、国連ミレニアム宣言が採択され、2015年までに達成すべき国際目標として国連ミレニアム開発目標(MDGs)がまとめられ、2015年にはこれを引きついで、2030年までに達成すべき目標として持続可能な開発目標(SDGs)が採択されている。

問1 下線部(1)に関連して、戦後の国際経済秩序に関する記述として適切でないものを、次の

①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

31

- ① 戦後の国際経済秩序の柱となったのは、関税と貿易に関する一般協定と国際通貨基金という二つの制度である。
- ② GATTは自由貿易、無差別最恵国待遇、多角主義の三原則の上に立って、自由貿易を促進するための活動をおこなった。
- ③ IMFは1944年のスミソニアン協定にもとづいて設立された国際機関である。
- ④ 戦災国の復興と発展途上国の開発を目的に1944年に国際復興開発銀行の設立が決定された。

問2 下線部(2)に関連して、多角的貿易交渉に関する記述としてもっとも適切なものを、次の

①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

32

- ① 1960年代の東京ラウンドは関税引下げやダンピング防止などで合意した。
- ② 1970年代のケネディ・ラウンドは関税引下げや非関税障壁の低減などで合意した。
- ③ 1980年代に交渉が開始したウルグアイ・ラウンドは農産物の関税化やミニマムアクセス、サービス貿易や知的所有権などの分野で合意した。
- ④ ドーハ・ラウンドはGATTの後継であるWTOのもとで2000年代に交渉が行われ、2011年に合意した。

問3 下線部(3)および(6)に関連して、経済格差や、それにとりまう諸問題への取り組みについての記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

33

- ① 先進国と発展途上国の間の経済格差を南北問題、発展途上国の間の経済格差を南南問題という。
- ② 急ピッチで工業化を進めた韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジアの国々・地域や、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどの中南米諸国はBRICSとよばれる。
- ③ 1973年のOPECによる石油価格の大幅な引き上げは、格差是正の一つの試みであった。
- ④ 農産物や鉱産物などの一次産品に特化し、モノカルチャー経済を余儀なくされている発展途上国の交易条件は悪化し、経済格差が広がった。

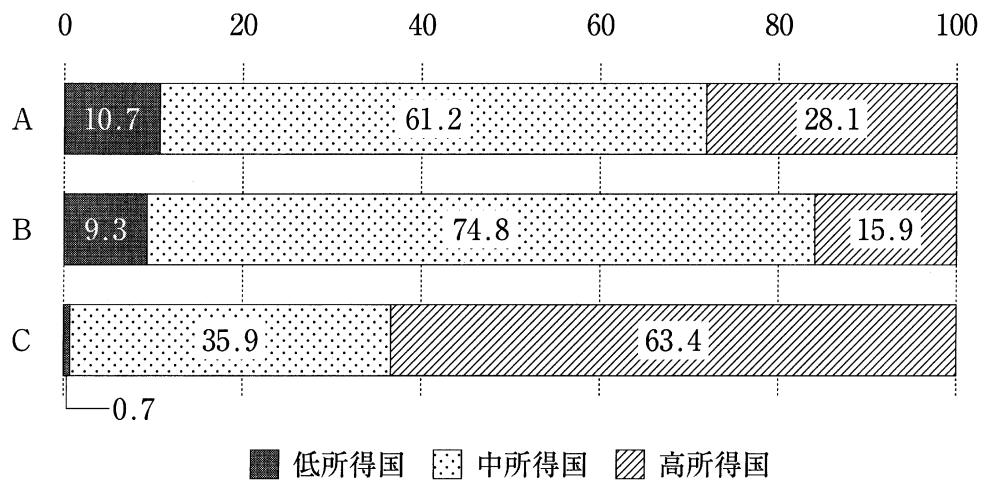


問4 下線部(3)に関連して、下の図は2018年時点での、世界のGNI（84.3兆ドル）、人口（75億9430万人）および国土面積（1億3203万km<sup>2</sup>）が、高所得国、中所得国、低所得国でどのように分布しているかを示したものである。なお、高所得国とは国民一人あたりGNIが12,236ドル以上、低所得国とは1,005ドル以下、中所得国とはそれらの間にある国を指す（いずれも2018年の米ドル）。A、B、Cにあてはまる指標としてもっとも適切な組み合わせを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

34

	GNI	人口	国土面積
①	A	B	C
②	A	C	B
③	B	A	C
④	B	C	A
⑤	C	A	B
⑥	C	B	A

GNI・人口・面積の南北格差，2018年（％）



(World Bank, World Development Indicatorsより作成)

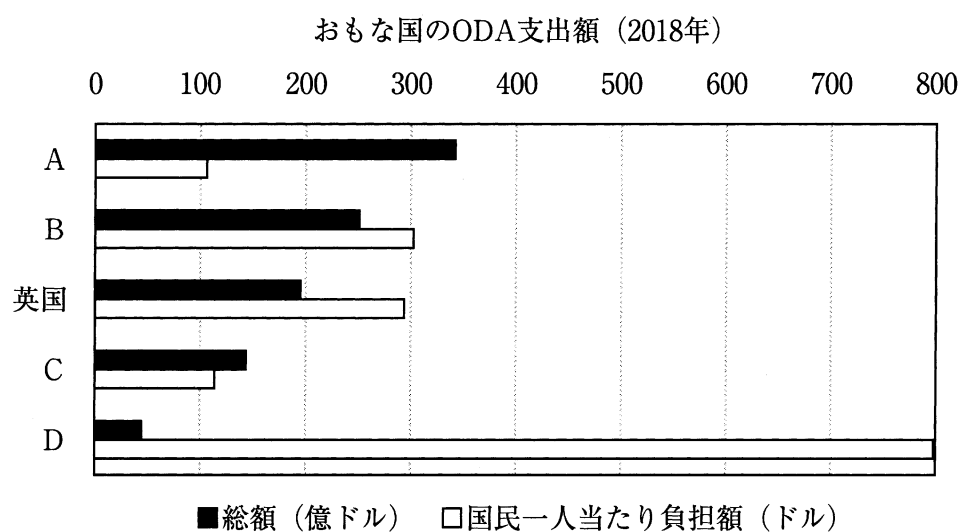
問5 下線部(4)に関連して、DACの定めるODAが満たすべき要件に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

35

- ① 発展途上国の経済発展と福祉の向上を主目的としている。
- ② 政府または政府の実施機関によって供与される。
- ③ グラント・エレメントが2017年までは25%以上とされていた。
- ④ 債務返済繰り延べ（リスケジュールリング）の実施。

問6 下線部(4)に関連して、下の図は英国、ドイツ、日本、ノルウェーおよび米国の2018年におけるODA支出額と国民一人当たり負担額を示したものである。A、B、C、Dにあてはまる国としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からそれぞれひとつずつ選び、その番号をマークせよ。A → **36** B → **37** C → **38** D → **39**

- ① ドイツ
- ② 日本
- ③ ノルウェー
- ④ 米国



(外務省資料より作成)

問7 下線部(5)について、この会議で発展途上国から要求されたものに関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 **40**

- ① 「援助より貿易を」というスローガンが掲げられた。
- ② 軽工業製品への特惠関税の実施。
- ③ 一次産品価格安定化のための商品協定。
- ④ 発展途上国の平等な参加を要求する「新国際経済秩序」の樹立。

問8 下線部(7)に関連して、後発発展途上国に関する記述として適切でないものを、次の①～

④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

41

- ① 最貧国のことで、発展途上国の中で、もっとも経済的に発展が遅れている国の総称。
- ② 所得、生活および経済水準にもとづき3年ごとに国連の貿易開発会議が認定する。
- ③ 2019年9月現在で47カ国が該当する。
- ④ サハラ以南のアフリカ諸国が多い。

問9 下線部(8)に関連して、発展途上国の貧困に対する取り組みに関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

42

- ① 経済援助には経済成長を促進するための経済開発援助と人間の基本的ニーズの充足をめざすBHN援助がある。
- ② 人間開発指数は、各個人が「良い人生」を送るための自由と能力について、各国の到達度を測るための指標である。
- ③ 人間開発指数は、保健水準、教育水準および所得水準の三つの指標から測定される。
- ④ 領土、国益および人間一人ひとりの生活を守る「人間の安全保障」が提唱されている。

問10 空欄 a ~ c にあてはまる次の語句の番号の組み合わせとしてもっとも適切なものを、下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

43

- 1. OECD
- 2. UNCTAD
- 3. UNDP

	a	b	c
①	1	2	3
②	1	3	2
③	2	1	3
④	2	3	1
⑤	3	1	2
⑥	3	2	1

問11 下線部(9)に関連して、人口問題に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

44

- ① 近年における人口増加の95%はアジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国が占めている。
- ② 近年、アジアの人口増加率は鈍化しつつあるが、アフリカの人口増加率は依然として高い。
- ③ 65歳以上の高齢人口が総人口の14%をこえた社会を高齢化社会という。
- ④ 合計特殊出生率とは一人の女性が一生の間に平均して何人の子どもを出産するかを示す数字である。

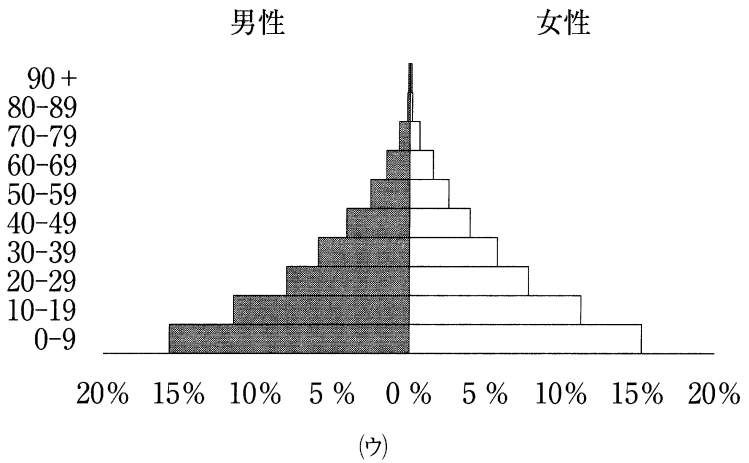
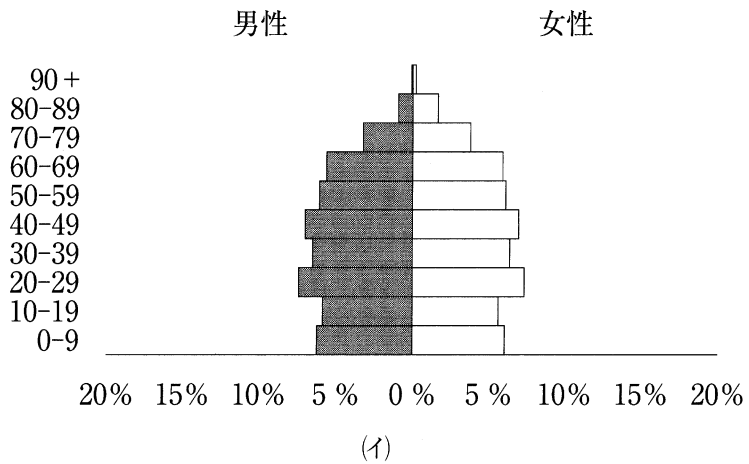
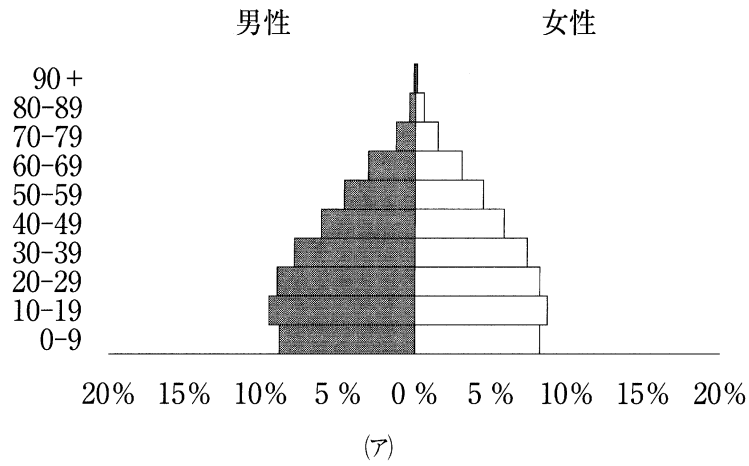
問12 下線部(9)に関連して、下の表は1980、2000および2018年におけるある国（A、B、C国）の人口指標を示したものである。また、人口ピラミッド(ア)、(イ)、(ウ)は2019年のA、B、C国いずれかの人口構成を示している。表のA、B、Cと人口ピラミッド(ア)、(イ)、(ウ)の組み合わせとしてもっとも適切なものを、次の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

	A	B	C
①	ア	イ	ウ
②	ア	ウ	イ
③	イ	ア	ウ
④	イ	ウ	ア
⑤	ウ	ア	イ
⑥	ウ	イ	ア

国		1980	2000	2018
A	出生率（注1）	11.7	10.2	11.4
	死亡率（注1）	11.0	10.5	9.1
	平均寿命（年）	75.7	79.6	82.6
	乳幼児死亡率（注2）	8.4	4.1	2.7
	人口成長率（%/年）	0.2	0.2	1.2
	人口（百万人）	8.3	8.9	10.2
	合計特殊出生率	1.7	1.5	1.8
B	出生率（注1）	36.2	26.4	17.9
	死亡率（注1）	13.3	8.7	7.2
	平均寿命（年）	53.8	62.5	69.4
	乳幼児死亡率（注2）	167.9	91.8	36.3
	人口成長率（%/年）	2.3	1.8	1.0
	人口（百万人）	699.0	1056.6	1352.6
	合計特殊出生率	4.8	3.3	2.2
C	出生率（注1）	46.9	43.2	37.9
	死亡率（注1）	19.4	17.9	11.9
	平均寿命（年）	45.3	46.3	54.3
	乳幼児死亡率（注2）	211.8	183.1	120.0
	人口成長率（%/年）	2.8	2.5	2.6
	人口（百万人）	73.4	122.3	195.9
	合計特殊出生率	6.8	6.1	5.4

（注1）人口1,000人あたり人数      （注2）出生1,000人あたり人数

（World Bank, World Development Indicatorsより作成）



(Population Pyramid.netより作成)

問13 下線部(9)に関連して、問12の表のA, B, Cにあてはまる国としてもっとも適切なものを、次の①～⑥の中からそれぞれひとつ選び、その番号をマークせよ。

A →  B →  C →

- ① インド                      ② スウェーデン                      ③ 中国                      ④ 日本                      ⑤ 米国
- ⑥ ナイジェリア

問14 下線部(10)に関連して、環境問題への取り組みに関するA～Cの記述は、ウィーン条約、ラムサール条約およびワシントン条約のうちどの条約にもとづく取り組みか、もっとも適切な組み合わせを下の①～⑥の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

49

- A この条約にもとづき、モントリオール議定書が採択された。
- B この条約の付属書に記載された野生種の国際的取引が規制されている。
- C この条約にもとづき、日本では釧路湿原等を対象湿地としている。

	ウィーン条約	ラムサール条約	ワシントン条約
①	A	B	C
②	A	C	B
③	B	A	C
④	B	C	A
⑤	C	A	B
⑥	C	B	A

問15 下線部(11)に関連して、MDGs, SDGsに関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

50

- ① MDGsの「2015年までに極度の貧困を撲滅する」との目標は2010年までに達成された。
- ② MDGsは国連持続可能な開発サミットにおいて決定された。
- ③ SDGsは先進国を含めた国際社会の共通目標として、17の目標と169のターゲットで構成されている。
- ④ SDGsでは「2030年までにあらゆる種類の貧困を半減させる」との目標が掲げられている。